

参考文献一覽

参考文献

第1章

第1節について

株式会社リクルート住まいカンパニー（2021）「2020年首都圏新築分譲一戸建て契約者動向調査」（2021年3月）

（<https://www.recruit.co.jp/newsroom/recruit-sumai/press/2021/03/2020-20dinks-23.html>（2021年8月16日現在））

経済財政諮問会議（2021a）資料6-1、6-2（2021年1月21日）

（<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2021/0121/agenda.html>（2021年8月16日現在））

経済財政諮問会議（2021b）資料3-2（2021年4月26日）

（<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2021/0426/agenda.html>（2021年8月16日現在））

公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会・公益社団法人全国宅地建物取引業保証協会（2021）「9月23日は不動産の日「不動産の日アンケート」住居の居住志向及び購買等に関する意識調査」（2021年1月）

（<https://www.zentaku.or.jp/news/5940/>（2021年8月16日現在））

厚生労働省（2021）「新型コロナウイルス感染症に関する報道発表資料（発生状況、国内の患者発生、空港・海港検疫事例、海外の状況、変異株、その他）」

（https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00086.html（2021年8月16日現在））

国土交通省（2021）「主要都市の高度利用地地価動向報告～地価LOOKレポート～【第54回】令和3年第1四半期（令和3年1月1日～令和3年4月1日）の動向」（2021年6月）

（<https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/content/001407640.pdf>（2021年8月16日現在））

国土交通省 住宅ローン減税ホームページ

（https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk2_000017.html（2021年8月16日現在））

内閣官房 新型コロナウイルス感染症対策ホームページ（<https://corona.go.jp/>（2021年8月16日現在））

内閣府（2013）『平成25年度 年次経済財政報告』

内閣府（2020）『令和2年度 年次経済財政報告』

内閣府経済社会総合研究所（2020）「2020年7－9月期四半期別GDP速報（1次速報値）における推計方法の変更等について」（2020年10月）

（https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/siryou/2020/pdf/announce_20201029.pdf（2021年8月16日現在））

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2020）『世界経済の潮流2020年 I』

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2021）『日本経済2020－2021』

吉田充（2017）「GDPギャップ／潜在GDPの改定について」経済財政分析ディスカッション・ペーパー・シリーズ DP/17-3、内閣府

（<https://www5.cao.go.jp/keizai3/discussion-paper/dp173.pdf>（2021年8月16日現在））

渡辺努・藪友良（2020）「日本の自発的ロックダウンに関する考察」東京大学金融教育研究センターワーキングペーパー CARF-J-113

（<https://www.carf.e.u-tokyo.ac.jp/research/5599/>（2021年8月16日現在））

IMF（2021）“World Economic Outlook Update, July 2021 Edition”

（<https://www.imf.org/en/Publications/WEO/Issues/2021/07/27/world-economic-outlook-update-july-2021>（2021年8月16日現在））

OECD（2021）“Economic Outlook, May 2021”

（<https://www.oecd.org/economic-outlook/may-2021/>（2021年8月16日現在））

World Bank（2021）“Global Economic Prospects June 2021”

（<https://www.worldbank.org/en/publication/global-economic-prospects>（2021年8月16日現在））

第2節について

磯谷俊輔・小林周平（2021）「2021年1－3月期GDP2次速報後のGDPギャップの推計結果について」今週の指標No.1262、内閣府（2021年7月6日）

（<https://www5.cao.go.jp/keizai3/shihyo/2021/0706/1262.pdf>（2021年8月16日現在））

厚生労働省（2014）『平成26年版 労働経済の分析』

厚生労働省 雇用調整助成金ホームページ

（https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/pageL07.html（2021年8月16日現在））

厚生労働省 新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金ホームページ

（<https://www.mhlw.go.jp/stf/kyugyoshienkin.html>（2021年8月16日現在））

総務省（2020）全国消費者物価指数（2020年（令和2年）10月分）消費者物価指数における

「Go To トラベル事業」の影響（2020年11月）

(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/file-download?statInfId=000032021310&fileKind=2>
（2021年8月16日現在））

総務省（2021）全国消費者物価指数（2021年（令和3年）4月分）（2021年5月）

(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/file-download?statInfId=000032087467&fileKind=2>
（2021年8月16日現在））

堤雅彦（2012）「業種別需給と価格の動向—デフレ下における企業行動の分析—」マンスリー・トピックスNo.005、内閣府（2012年3月21日）

(https://www5.cao.go.jp/keizai3/monthly_topics/2012/0321/topics_005.pdf（2021年8月16日現在））

内閣府（2013）『平成25年度 年次経済財政報告』

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2020）『日本経済2019－2020』

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2021）『日本経済2020－2021』

日本銀行（2016）「「量的質的金融緩和」導入以降の経済・物価動向と政策効果についての総括的な検証」（2016年9月21日）

(https://www.boj.or.jp/announcements/release_2016/rel160930d.pdf（2021年8月16日現在））

宮尾龍蔵（2016）『非伝統的金融政策：政策当事者としての視点』有斐閣

渡辺努・渡辺広太（2016）「価格硬直化の原因とマイルドデフレ長期化への影響」、渡辺努編『慢性デフレ真因の解明』日本経済新聞出版社、pp.49-93

第3節について

古賀麻衣子（2004）「貯蓄率の長期的低下傾向をめぐる実証分析：ライフサイクル・恒常所得仮説にもとづくアプローチ」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No.04-J-12 日本銀行

(https://www.boj.or.jp/research/wps_rev/wps_2004/wp04j12.html（2021年8月16日現在））

土居丈朗・中里透（2004）「公債の持続可能性 国と地方の財政制度に即した分析」、井堀利宏編『日本の財政赤字』岩波書店、pp.53-83

内閣府（2013）『平成25年度 年次経済財政報告』

内閣府（2021）「中長期の経済財政に関する試算（2021年7月）に係る参考資料」（2021年7月21日）

(<https://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/r3sankou7.pdf>（2021年8月16日現在））

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2021）『日本経済2020－2021』

日本銀行（2021）「より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検（背景説明）」（2021年3月19日）

(https://www.boj.or.jp/announcements/release_2021/rel210322b.pdf（2021年8月16日現在））

藤井隆雄 (2010) 「日本の財政の持続可能性について—H. Bohnの手法による再検証」 日本財政学会編『ケインズは甦ったか—財政研究第6巻』有斐閣、pp.97-117

持田信樹 (2019) 『日本の財政と社会保障 給付と負担の将来ビジョン』 東洋経済新報社

Bohn, H. (1998) , “The Behavior of U.S. Public Debt and Deficits,” *the Quarterly Journal of Economics*, Vol.113 (3), pp.949-963.

Ihori, T., T. Doi and H. Kondo (2001) , “Japanese Fiscal Reform: Fiscal Reconstruction and Fiscal Policy,” *Japan and the World Economy*, vol.13, pp.351-370

Koga, M. (2006) , “The Decline of Japan’s Saving Rate and Demographic Effects,” *The Japanese Economic Review*, vol.57 (2) , pp.312-321

第2章

第1節について

尾崎達哉・玄田有史 (2019) 「賃金上昇が抑制されるメカニズム」 日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No.19-J-6 日本銀行

(https://www.boj.or.jp/research/wps_rev/wps_2019/data/wp19j06.pdf (2021年8月16日現在))

柿沼重志・中西信介 (2013) 「財政負担の視点から見た信用保証に関する一考察」 経済のプリズムNo.114 参議院

(https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/10357835/www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/keizai_prism/backnumber/h25pdf/201311402.pdf (2021年8月16日現在))

川口大司・原ひろみ (2017) 「人手不足と賃金停滞の併存は経済理論で説明できる」 玄田有史編『人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか』 慶應義塾大学出版会

久保達郎・木暮郁 (2021) 「新型コロナウイルス感染症下における企業の倒産減少と債務の増加」 マンスリー・トピックスNo.063 内閣府 (2021年8月)

(https://www5.cao.go.jp/keizai3/monthly_topics/2021/0817/topics_063.pdf (2021年8月17日現在))

黒川通彦・松本拓也・平山智晴ほか (2020) 「マッキンゼー緊急提言 デジタル革命の本質：日本のリーダーへのメッセージ」 McKinsey & Company

(https://www.mckinsey.com/jp/~media/McKinsey/Locations/Asia/Japan/Our%20Work/Digital/Accelerating_digital_transformation_under_covid19-an_urgent_message_to_leaders_in_Japan-jp.pdf (2021年8月16日現在))

- 館石蒼一郎 (2021) 「最近の都内オフィス空室率の動向」 今週の指標No.1253 内閣府 (2021年1月)
(<https://www5.cao.go.jp/keizai3/shihyo/2021/0125/1253.pdf> (2021年8月16日現在))
- 堤雅彦・市橋寛久・木下怜子・長内智 (2013) 「デフレ脱却の意義と課題」 マンスリー・トピックスNo.016 内閣府 (2013年2月)
(https://www5.cao.go.jp/keizai3/monthly_topics/2013/0227/topics_016.pdf (2021年8月16日現在))
- 鶴田大輔 (2019) 「信用保証制度の利用動向とリスク移転の検証」 平成30年度金融調研究会第2研究グループ報告書 一般社団法人全国銀行協会 (2019年7月)
(https://www.zenginkyo.or.jp/fileadmin/res/abstract/affiliate/kintyo/kintyo_2018_2_7.pdf (2021年8月16日現在))
- 内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2021) 『日本経済2020-2021 - 感染症の危機から立ち上がる日本経済 -』
(<https://www5.cao.go.jp/keizai3/2020/0331nk/keizai2020-2021pdf.html> (2021年8月16日現在))
- 宮川努・落合勝昭 (2004) 「過剰設備と長期停滞」
- 宮川努・落合勝昭・滝澤美帆 (2005) 「過剰設備の要因と設備投資行動」
(http://www.computer-services.e.u-tokyo.ac.jp/p/seido/output/Hayashi/Hayashi_han_12.pdf (2021年8月16日現在))
- Hoshi.T, Kawaguchi.D, and Ueda.K (2021) , “The Return of the Dead? The COVID-19 Business Support Programs in Japan”, *CREPE DISCUSSION PAPER, No.100*. (<http://www.crepe.e.u-tokyo.ac.jp/results/2021/CREPEDP100.pdf> (2021年8月16日現在))
- IMD (2020) , “World Digital Competitiveness Ranking 2020”
(https://www.imd.org/globalassets/wcc/docs/release-2020/digital/digital_2020.pdf (2021年8月16日現在))

第2節について

- 一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会 (2021) 「企業IT動向調査報告書2021 ユーザー企業のIT投資・活用の最新動向 (2020年度調査)」
(https://juas.or.jp/cms/media/2021/04/JUAS_IT2021.pdf (2021年8月16日現在))
- 経済産業省・資源エネルギー庁 (2021a) 「エネルギー基本計画 (素案) の概要」
(https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/2021/

046/046_004.pdf (2021年8月16日現在))

経済産業省・資源エネルギー庁 (2021b)「発電コスト検証の結果について」

(https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/2021/048/048_004.pdf (2021年8月16日現在))

経済産業省・デジタルトランスフォーメーションに向けた研究会 (2020)「DXレポート2 (中間取りまとめ)」

(<https://www.meti.go.jp/press/2020/12/20201228004/20201228004-2.pdf> (2021年8月16日現在))

国土交通省 (2015)『平成26年度 国土交通白書』

(<https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h26/hakusho/h27/pdfindex.html> (2021年8月16日現在))

国土交通省 (2020)『令和2年版 国土交通白書』

(<https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/r01/hakusho/r02/pdfindex.html> (2021年8月16日現在))

株式会社電通デジタル (2020)「日本企業のデジタルトランスフォーメーション調査 (2020年版)」

内閣府 (2020)『令和2年度 年次経済財政報告』

(https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je20/index_pdf.html (2021年8月16日現在))

内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2016)「公共施設等の集約・複合化による経済・財政効果について－集約・複合化の実例を用いた試算－」政策課題分析シリーズ9

(<https://www5.cao.go.jp/keizai3/2016/08seisakukadai09-0.pdf> (2021年8月16日現在))

野村浩二 (2021)『日本の経済成長とエネルギー－経済と環境の両立はいかに可能か－』慶應義塾大学出版会

文部科学省 科学技術・学術政策研究所 (2020)「科学技術指標2020」

(<https://www.nistep.go.jp/wp/wp-content/uploads/NISTEP-RM311-FullJ.pdf> (2021年8月16日現在))

Colacio,R, Hoffmann.B, and Bassen.A (2015) , “*Temperature and Growth : A Panel Analysis of the United States*”, Journal of money, Credit and Banking, 51 (2) , 313-368.

(https://www3.nd.edu/~nmark/Climate/KumarZhao_Clacito2020_03162021.pdf (2021年8月16日現在))

IMF (2020), “World Economic Outlook: A Long and Difficult Ascent”

(<https://www.imf.org/-/media/Files/Publications/WEO/2020/October/English/text.ashx> (2021年8月16日現在))

OECD, United Nations, World Bank Group (2018) , “Financing Climate Futures”.

(<https://www.oecd.org/environment/cc/climate-futures/synthesis-financing-climate->

futures.pdf (2021年8月16日現在))

REFINITIV INSIGHT (2020)「アジアの持続可能な未来への投資」

第3章

第1節について

石井加代子、中山真緒、山本勲 (2020)「コロナ禍における在宅勤務の実施要因と所得や不安に対する影響」Keio-IES Discussion Papers Series, DP2020-025

(<https://ies.keio.ac.jp/upload/pdf/jp/DP2020-025.pdf> (2021年8月16日現在))

風間春香・嶋中由理子 (2019)「女性と高齢者における就業者増加余地をどうみるか」みずほ総合研究所

(<https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/insight/jp191129.pdf> (2021年8月16日現在))

川口大司・茂木洋之 (2021)「誰がテレワークしているのか」『新型コロナ危機に経済学で挑む』日本評論社, pp64-70.

経済財政諮問会議 (2021) 資料4-1、4-2 (2021年5月14日)

(<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2021/0514/agenda.html> (2021年8月16日現在))

厚生労働省 (2020)『令和2年版 厚生労働白書』

国土交通省 (2021)「令和2年度テレワーク人口実態調査」(2021年3月)

(<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001391381.pdf> (2021年8月16日現在))

小寺信也 (2020)「在宅勤務はどこまで進むか」みずほ総合研究所

(<https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/insight/jp200522.pdf> (2021年8月16日現在))

小林庸平・西畑壮哉 (2021)「コロナ禍における学校閉鎖やオンライン教育の影響」『新型コロナ危機に経済学で挑む』日本評論社, pp.79-87.

妹尾渉 (2015)「社会のインセンティブ構造からみる教育政策の困難性」『日本教育政策学会年報』第22号, 70-77

高橋済・高橋尚吾 (2021)「コロナショックと教育・経済格差についての考察」『ファイナンス』、財務総合政策研究所 (2021年1月)、pp.67-78.

高見具広 (2021)「在宅勤務によるワークライフバランスの新しい形」『JILPITリサーチアイ第57回』独立行政法人労働政策研究・研修機構

(https://www.jil.go.jp/researcheye/bn/057_210317.html (2021年8月16日 現在))

- 内閣府（2020）『令和2年度 年次経済財政報告』
- 内閣府（2019）『令和元年度 年次経済財政報告』
- 内閣府（2018）『平成30年度 年次経済財政報告』
- パーソル総合研究所（2021）「第4回・新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」（2021年1月）
（<https://rc.persol-group.co.jp/thinktank/research/activity/data/telework-survey4.html>
（2021年8月16日現在））
- 法務省（2018）「新たな外国人材の受入れ及び共生社会実現に向けた取組」
（<https://www.moj.go.jp/isa/content/930004251.pdf>（2021年8月16日現在））
- 森川正之（2020）「コロナ危機下の在宅勤務の生産性：就労者へのサーベイによる分析」独立
行政法人経済産業研究所ディスカッションペーパーシリーズ 20-J-034.
（<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/20j034.pdf>（2021年8月16日現在））
- Dingel, J.I., and Neiman, B., (2020) , “How Many Jobs Can be Done at Home?” *NBER Working Paper*, No.26948.
（<https://www.nber.org/papers/w26948>（2021年8月16日現在））
- ILO (2021) , *ILO Monitor: COVID-19 and the world of work. 7th edition*, January 2021.
（https://www.ilo.org/global/topics/coronavirus/impacts-and-responses/WCMS_767028/lang-en/index.htm（2021年8月16日現在））
- Kawaguchi, D., and Motegi, H., (2020) , “Who Can Work from Home? The Roles of Job Tasks and HRM Practices,” *CEPE Discussion Paper*, No.82.
（<http://www.crepe.e.u-tokyo.ac.jp/results/2020/crepedp82.html>（2021年8月16日現在））
- Kitagawa, R., Kuroda, S., Okudaira, H., and Owan, H., (2021) , “Working from Home: Its Effects on Productivity and Mental Health.” *RIETI Discussion Paper Series*, 21-E-024.
（<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/21e024.pdf>（2021年8月16日現在））
- OECD (2021) , *OECD Employment Outlook 2021*.
（https://www.oecd-ilibrary.org/employment/oecd-employment-outlook-2021_5a700c4b-en
（2021年8月16日現在））

第2節について

- 内閣府（2021）「経済財政運営と改革の基本方針2021」
（https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2021/2021_basicpolicies_ja.pdf
（2021年8月16日現在））

内閣府 (2021)「選択する未来 2.0」報告 (2021年6月)

(<https://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/future2/saishu-purezen.pdf> (2021年8月16日現在))

内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2020)『日本経済2019-2020』

内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2021)『日本経済2020-2021』

西沢和彦 (2019)「平成を振り返る：年金政策」『税・社会保障改革シリーズ』No.40 日本総研 (2019年4月)

(<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/viewpoint/pdf/11051.pdf> (2021年8月16日現在))

日本年金機構 (2021)『老齢年金ガイド 令和3年度版』

(<https://www.nenkin.go.jp/service/pamphlet/kyufu.files/LK03.pdf> (2021年8月16日現在))

三菱総合研究所 (2021)『データで読み解くポストコロナへの人財戦略：FLAPサイクル実現に向けて』

(https://www.mri.co.jp/knowledge/insight/dia6ou000002wagv-att/er20210428pec_all.pdf (2021年8月16日現在))

山田篤裕 (2018)「高齢期を中心とした生活・就労の実態調査」平成30年度から令和元年度厚生労働省政策科学総合研究事業

(https://mhlw-grants.niph.go.jp/system/files/2018/181011/201801019A_upload/201801019A0008.pdf (2021年8月16日現在))

Jepsen, C., Troske, K., and Coomes, P., (2012) “The Labor-Market Returns to Community College Degrees, Diplomas, and Certificates.” *IZA Discussion Paper Series* No. 6902.

(<https://ftp.iza.org/dp6902.pdf> (2021年8月16日現在))

補論について

小黒一正 (2017)「教育予算を考える『社会的収益率』を基準に」独立行政法人経済産業研究所新聞雑誌等への寄稿 (2017年6月) (日本経済新聞「経済教室」2017年5月29日掲載)

(<https://www.rieti.go.jp/jp/papers/contribution/oguro/09.html> (2021年8月16日現在))

教育再生実行会議 (2020)「教育のデジタル化に関する主な取組について」文部科学省提出資料 (2020年10月21日)

(https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/jikkoukaigi_wg/digital_tf/dail/siryou2.pdf (2021年8月16日現在))

教育再生実行会議 (2021)「ポストコロナ期における新たな学びの在り方について」(第十二次

提言) (令和3年6月)

(https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/pdf/dai12_teigen_sankou.pdf (2021年8月16日現在))

島一則 (2018) 「平成29年度 教育改革の総合的推進に関する研究調査 ～教育投資の効果分析に関する調査研究～」 文部科学省委託調査

(https://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/chousa/_icsFiles/fieldfile/2018/07/27/1406941_1.pdf (2021年8月16日現在))

日本財団・三菱UFJリサーチ&コンサルティング (2021) 「コロナ禍が教育格差にもたらす影響調査」

(https://www.nippon-foundation.or.jp/app/uploads/2021/06/new_pr_20210629.pdf (2021年8月16日現在))

文部科学省 (2021) 「GIGAスクール構想の最新の状況について」 (2021年3月19日)

(https://www.mext.go.jp/kaigisiryō/content/20210319-mxt_syoto01-000013552_02.pdf (2021年8月16日現在))

文部科学省 (2021) 「学習指導要領の趣旨の実現に向けた個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に関する参考資料」

(https://www.mext.go.jp/content/210330-mxt_kyoiku01-000013731_09.pdf (2021年8月16日現在))

Andrew, A., Cattan, S., Costa-Dias, M., Farquharson, C., Kraftman, L., Krutikova, S., Phimister, A. and Sevilla, A. (2020) “Inequalities in Children's Experiences of Home Learning during the COVID-19 Lockdown in England,” *Fiscal Studies*, 41 (3) : 653-683.
(https://www.researchgate.net/publication/347247330_Inequalities_in_Children%27s_Experiences_of_Home_Learning_during_the_COVID-19_Lockdown_in_England (2021年8月16日現在))

Aucejo, E. M., French, J., Araya, U. and Zafar, B. (2020) “The Impact of COVID-19 on Student Experiences and Expectations: Evidence from a Survey,” *NBER Working Paper*, No.27392.

(<https://www.nber.org/papers/w27392> (2021年8月16日現在))

Azevedo, J.P., Hansan, A., Goldemberg, D., Iqbal, S. A. and Geven, K. (2020) “Simulating the Potential Impacts of COVID-19 School Closures on Schooling and Learning Outcomes: A Set of Global Estimates,” Policy Research Working Paper, No.9284, The World Bank
(<https://openknowledge.worldbank.org/handle/10986/33945> (2021年8月16日現在))

Bacher-Hicks, A., Goodman, J. and Mulhern, C. (2020) “Inequality in Household Adaptation to Schooling Shocks: COVIDInduced Online Learning Engagement in Real Time,”

NBER Working Paper, No.27555.

(<https://www.nber.org/papers/w27555> (2021年8月16日現在))

Cacault, M. P., Hildebrand, C., Laurent-Lucchetti, J. and Pellizzari, M. (2021) "Distance Learning in Higher Education: Evidence from a Randomized Experiment," *Journal of the European Economic Association*, jvaa060.

(<https://academic.oup.com/jeea/article/19/4/2322/6067382> (2021年8月16日現在))

Chetty, R., Friedman, J., Hendren, N., Stepner, M. and The Opportunity Insights Team (2020) "How Did COVID-19 and Stabilization Policies Affect Spending and Employment? A New Real-Time Economic Tracker Based on Private Sector Data," *NBER Working Paper*, No.27431.

(<https://www.nber.org/papers/w27431> (2021年8月16日現在))

Engzell, P., Frey, A., and Verhagen, M. (2020) "Learning Loss Due to School Closures During the COVID-19 Pandemic," *manuscript*, SocArXiv.

(<https://osf.io/preprints/socarxiv/ve4z7> (2021年8月16日現在))

Fuchs-Schündeln, N., Krueger, D., Ludwig, A and Popova, I., (2020) "The Long-Term Distributional and Welfare Effects of Covid-19 School Closures," *NBER Working Paper*, No.27773.

(<https://www.nber.org/papers/w27773> (2021年8月16日現在))

Grewenig, E., Lergetporer, P. Werner, K., Woessmann, L. and Zierow, L. (2020) "COVID-19 and Educational Inequality: How School Closures Affect Low- and High-Achieving Students," *IZA Discussion Paper*, No.13820.

(https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=3722400)

Kuhfeld, M., Soland, J., Tarasawa, B., Johnson, A., Ruzek, E. and Liu, J. (2020) "Projecting the Potential Impact of COVID-19 School Closures on Academic Achievement," *Educational Researcher*, 49 (8) : 549-565.